

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2014年1月6日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式指数マザーファンド ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式
当ファンドの運用方法	■ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式指数マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)

【愛称：NYドリーム】

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

第 12 期

決算日 2025年11月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）【愛称：NYドリーム】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、 円換算ベース)		株式組入比 率	株式先物比 率 (買建-売建)	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
8期(2021年11月5日)	円 26,115	円 0	% 42.9	271.06	43.4	96.0	% 3.9 百万円 11,699
9期(2022年11月7日)	30,586	0	17.1	318.72	17.6	96.9	3.3 18,114
10期(2023年11月6日)	33,062	0	8.1	346.15	8.6	94.3	5.7 23,107
11期(2024年11月5日)	41,675	0	26.1	438.54	26.7	97.3	2.6 28,246
12期(2025年11月5日)	47,581	0	14.2	503.46	14.8	97.5	2.3 33,579

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比 率	株式先物比 率 (買建-売建)
		騰 落 率	(税引後配当込み、 円換算ベース)		
(期 首) 2024年11月5日	円 41,675	% —	438.54	% —	% 97.3
11月末	44,148	5.9	464.66	6.0	97.9
12月末	44,556	6.9	469.22	7.0	95.1
2025年1月末	45,406	9.0	478.49	9.1	94.2
2月末	42,410	1.8	447.18	2.0	96.8
3月末	40,784	△ 2.1	430.24	△ 1.9	95.0
4月末	37,903	△ 9.1	400.10	△ 8.8	96.7
5月末	39,877	△ 4.3	421.06	△ 4.0	95.3
6月末	41,701	0.1	440.49	0.4	98.1
7月末	43,656	4.8	461.34	5.2	99.0
8月末	44,106	5.8	466.23	6.3	98.7
9月末	45,407	9.0	480.09	9.5	99.8
10月末	48,230	15.7	510.15	16.3	99.3
(期 末) 2025年11月5日	47,581	14.2	503.46	14.8	97.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額となるように指数化しています。

期 頭	41,675円
期 末	47,581円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+14.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)です。

※「Dow Jones Industrial Average™」(以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJI」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）【愛称：NYドリーム】

の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- トランプ大統領の政策に対する期待が高まったこと
- A.I.関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発化したこと

下落要因

- 米国の関税政策への影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

米国株式市場は、上昇しました。また、為替市場で米ドル・円は前期末と比較して小幅に米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

2024年は、方向感のない展開となりました。トランプ大統領の政策に対する期待が上昇要因となった一方で、年末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において翌年の利下げ回数が2回にとどまることが示唆されたことが下落要因となりました。

2025年に入り、新たに発表された米国の関税政策による影響が下落材料となったものの、関税導入が90日間は停止されるなどの影響緩和措置が発表されると市場は落ち着きを取り戻しました。その後期末にかけては上昇が続き、特にAI関連の設備投資やデータ

センターへの投資が活発であることなどから、株価は高値を更新しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期の前半に、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高に向かう場面がありました。しかし、その後は日銀内には米国の高関税政策の影響を見極めるべきだとの意見が見られ、追加利上げは見送られるとの見方が強まることなどから、円は下落基調となりました。

期を通して見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当ファンド

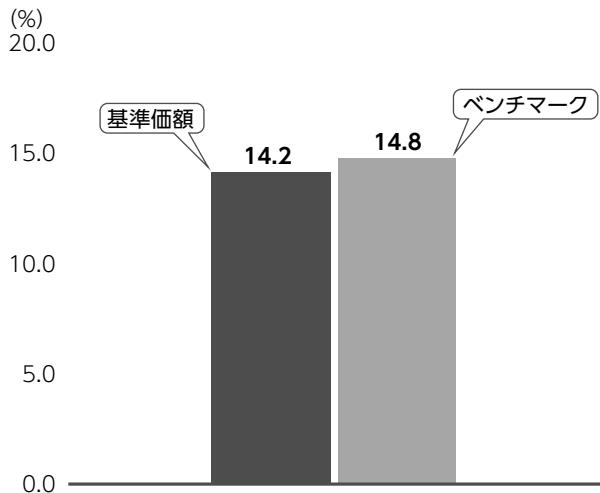
期を通じて主要投資対象である「米国株式指数マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国株式指数マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+14.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+14.8%を0.6%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬が日々生じたこと

分配金について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,580

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式指数マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

米国株式指数マザーファンド

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	320円	0.748%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は42,845円です。
（投信会社）	(151)	(0.352)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(146)	(0.341)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン
（受託会社）	(24)	(0.055)	ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（保管費用）	(5)	(0.012)	
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他の費用
合計	329	0.768	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

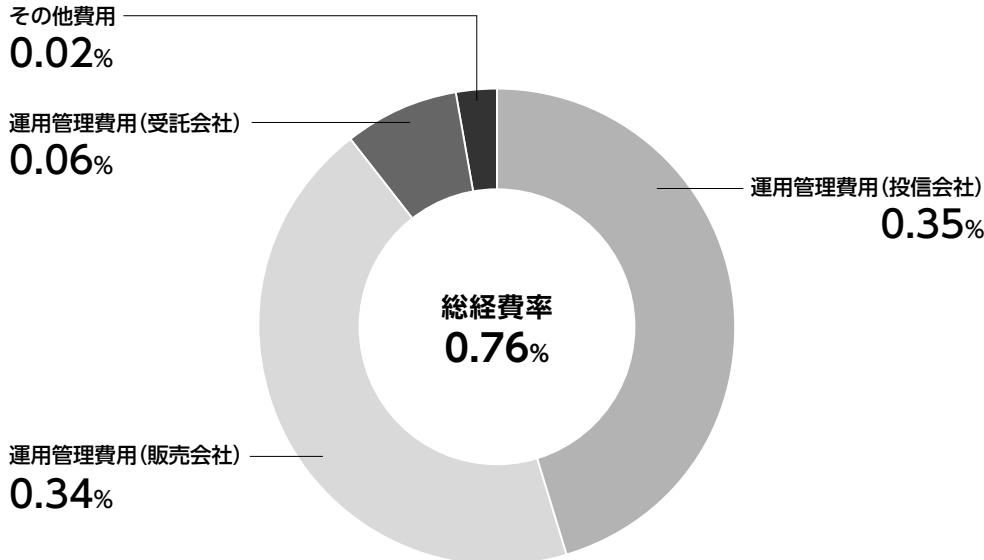
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.76%です。

■当期中の売買及び取引の状況(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株式指数マザーファンド	千口 874,714	千円 3,999,321	千口 664,477	千円 3,189,724

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項 目	当 期
	米国株式指数マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,792,809千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,013,470千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年11月5日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
米国株式指数マザーファンド	千口 6,289,806	千口 6,500,043	千円 33,698,826

※米国株式指数マザーファンドの期末の受益権総口数は6,500,043,743口です。

■投資信託財産の構成

(2025年11月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
米国株式指数マザーファンド	千円 33,698,826	% 99.5
コール・ローン等、その他	167,485	0.5
投資信託財産総額	33,866,312	100.0

※米国株式指数マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(33,724,657千円)の投資信託財産総額(33,829,863千円)に対する比率は99.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.49円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	33,866,312,330円
コール・ローン等	36,449,739
米国株式指数マザーファンド(評価額)	33,698,826,781
未収入金	131,035,810
(B) 負債	286,715,172
未払解約金	167,267,561
未払信託報酬	118,749,176
その他未払費用	698,435
(C) 純資産総額(A-B)	33,579,597,158
元本	7,057,406,144
次期繰越損益金	26,522,191,014
(D) 受益権総口数	7,057,406,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,581円

※当期における期首元本額6,777,778,598円、期中追加設定元本額2,272,802,842円、期中一部解約元本額1,993,175,296円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2024年11月6日至2025年11月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	172,307円
受取利息	172,307
(B) 有価証券売買損益	4,154,710,359
売買益	4,618,034,093
売買損	△ 463,323,734
(C) 信託報酬等	△ 230,153,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,924,728,964
(E) 前期繰越損益金	5,628,120,768
(F) 追加信託差損益金	16,969,341,282
(配当等相当額)	(12,696,424,616)
(売買損益相当額)	(4,272,916,666)
(G) 合計(D+E+F)	26,522,191,014
次期繰越損益金(G)	26,522,191,014
追加信託差損益金	16,969,341,282
(配当等相当額)	(12,708,792,226)
(売買損益相当額)	(4,260,549,056)
分配準備積立金	9,552,849,732

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものと含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	437,686,344円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,487,042,620
(c) 収益調整金	16,969,341,282
(d) 分配準備積立金	5,628,120,768
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,522,191,014
1万口当たり当期分配対象額	37,580.65
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国株式指数マザーファンド

第12期（2024年11月6日から2025年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年1月6日）
運用方針	<p>■ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率 (買建-売建)	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
8期(2021年11月5日)	円 27,643	% 43.8	271.06	% 43.4	95.6	% 3.9 百万円 12,718
9期(2022年11月7日)	32,606	18.0	318.72	17.6	96.6	3.3 20,493
10期(2023年11月6日)	35,501	8.9	346.15	8.6	93.9	5.7 23,188
11期(2024年11月5日)	45,071	27.0	438.54	26.7	97.0	2.6 28,348
12期(2025年11月5日)	51,844	15.0	503.46	14.8	97.2	2.3 33,698

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ベンチマーク)		株式組入比 率	株式先物比 率 (買建-売建)
		騰 落 率	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、円換算ベース)		
(期 首) 2024年11月5日	円 45,071	% —	438.54	% —	% 97.0
11月末	47,769	6.0	464.66	6.0	97.8
12月末	48,241	7.0	469.22	7.0	95.0
2025年1月末	49,192	9.1	478.49	9.1	94.0
2月末	45,979	2.0	447.18	2.0	96.6
3月末	44,249	△ 1.8	430.24	△ 1.9	94.7
4月末	41,158	△ 8.7	400.10	△ 8.8	96.4
5月末	43,323	△ 3.9	421.06	△ 4.0	95.3
6月末	45,332	0.6	440.49	0.4	98.0
7月末	47,485	5.4	461.34	5.2	98.8
8月末	48,002	6.5	466.23	6.3	98.5
9月末	49,446	9.7	480.09	9.5	99.5
10月末	52,544	16.6	510.15	16.3	99.0
(期 末) 2025年11月5日	51,844	15.0	503.46	14.8	97.2
					2.3

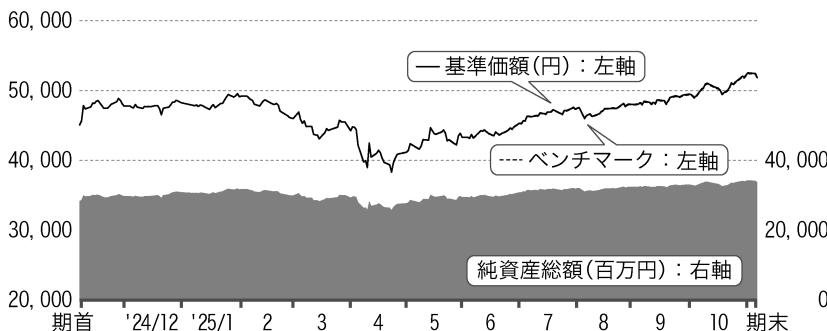
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）です。
※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ大統領の政策に対する期待が高まったこと ・ AI関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発化したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国の関税政策への影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

米国株式市場は、上昇しました。また、為替市場で米ドル・円は前期末と比較して小幅に米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

2024年は、方向感のない展開となりました。トランプ大統領の政策に対する期待が上昇要因となった一方で、年末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において翌年の利下げ回数が2回にとどまることが示唆されたことが下落要因となりました。

2025年に入り、新たに発表された米国の関税政策による影響が下落材料となったものの、関税導入が90日間は停止されるなどの影響緩和措置が発表されると市場は落ち着きを取り戻しました。その後期末にかけては上昇が続き、特にAI関連の設備投資やデータセンターへの投資が活発であることなどから、株価は高値を更新しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期の前半に、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高に向かう場面がありました。しかし、その後は日銀内には米国の高関税政策の影響を見極めるべきだとの意見が見られ、追加利上げは見送られるとの見方が強まつたことなどから、円は下落基調となりました。

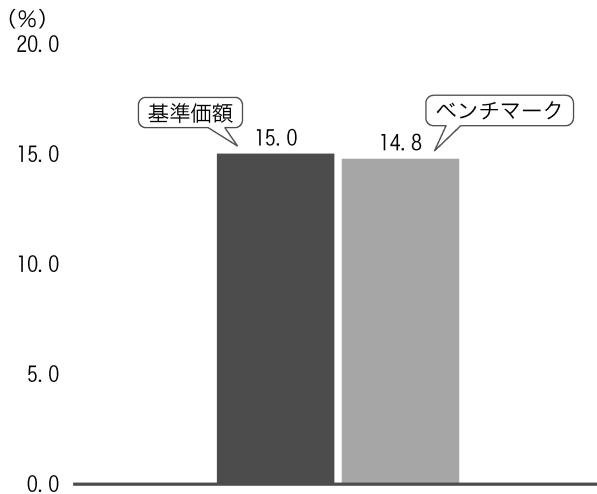
期を通して見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指數先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.0%となり、ベンチマークの騰落率+14.8%を0.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・ファンドに対する配当課税の税率が、ベンチマークの想定している税率より低いため

② 今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し運用します。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (1) (0)	0.004% (0.003) (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.016	

期中の平均基準価額は46,536円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,360.64 (71.19)	千アメリカ・ドル 33,696 (-)	百株 1,568.63	千アメリカ・ドル 25,062

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 8,968	百万円 8,947	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,792,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,013,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年11月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	283.46	278.9	5,479	841,013	資本財	
APPLE INC	283.46	278.9	7,531	1,155,996	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOEING CO/THE	283.46	278.9	5,523	847,819	資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	283.46	278.9	1,096	168,322	電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	283.46	278.9	8,624	1,323,848	銀行	
CATERPILLAR INC	283.46	278.9	15,272	2,344,100	資本財	
CISCO SYSTEMS INC	283.46	278.9	2,017	309,590	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA CO/THE	283.46	278.9	1,914	293,922	食品・飲料・タバコ	
AMAZON.COM INC	283.46	278.9	6,953	1,067,298	一般消費財・サービス流通・小売り	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	283.46	278.9	22,056	3,385,413	金融サービス	
HOME DEPOT INC	283.46	278.9	10,684	1,639,902	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	283.46	278.9	8,390	1,287,889	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	283.46	278.9	5,211	799,917	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOW INC	283.46	—	—	—	素材	
MCDONALD'S CORP	283.46	278.9	8,344	1,280,868	消費者サービス	
3M CO	283.46	278.9	4,478	687,459	資本財	
MERCK & CO. INC.	283.46	278.9	2,338	358,990	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

米国株式指数マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
NIKE INC -CL B	283.46	278.9	1,707	262,115	耐久消費財・アパレル	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	283.46	278.9	4,104	630,010	家庭用品・パーソナル用品	
CHEVRON CORP	283.46	278.9	4,278	656,637	エネルギー	
TRAVELERS COS INC/THE	283.46	278.9	7,733	1,186,990	保険	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	278.9	9,565	1,468,241	素材	
SALESFORCE INC	283.46	278.9	7,096	1,089,215	ソフトウェア・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	283.46	278.9	9,226	1,416,229	ヘルスケア機器・サービス	
WALT DISNEY CO/THE	283.46	278.9	3,108	477,184	メディア・娯楽	
WALMART INC	283.46	278.9	2,852	437,801	生活必需品流通・小売り	
VISA INC-CLASS A SHARES	283.46	278.9	9,490	1,456,768	金融サービス	
NVIDIA CORP	—	278.9	5,541	850,559	半導体・半導体製造装置	
AMERICAN EXPRESS CO	283.46	278.9	10,054	1,543,198	金融サービス	
AMGEN INC	283.46	278.9	8,274	1,270,124	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTEL CORP	283.46	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	283.46	278.9	14,344	2,201,762	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	8,503.8	8,367	213,298	32,739,192	
	銘柄数 <比率>	30銘柄	30銘柄	—	<97.2%>	
合計	株数・金額	8,503.8	8,367	—	32,739,192	
	銘柄数 <比率>	30銘柄	30銘柄	—	<97.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期		末
	買建額	売建額	
外國 DJIA MINI e-CBOT		百万円 760	百万円 —

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

(2025年11月5日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
株式	千円 32,739,192	% 96.8	
コール・ローン等、その他	1,090,671	3.2	
投資信託財産総額	33,829,863	100.0	

※期末における外貨建資産(33,724,657千円)の投資信託財産総額(33,829,863千円)に対する比率は99.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.49円です。

米国株式指数マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	34,084,746,392円
コール・ローン等	218,888,310
株式(評価額)	32,739,192,367
未収入金	990,137,982
未収配当金	13,322,662
差入委託証拠金	123,205,071
(B) 負債	386,056,766
未払金	255,020,956
未払解約金	131,035,810
(C) 純資産総額(A-B)	33,698,689,626
元本	6,500,043,743
次期繰越損益金	27,198,645,883
(D) 受益権総口数	6,500,043,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,844円

※当期における期首元本額6,289,806,916円、期中追加設定元本額874,714,663円、期中一部解約元本額664,477,836円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)6,500,043,743円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)

■損益の状況

(自2024年11月6日至2025年11月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	482,290,392円
受取配当金	464,749,228
受取利息	9,473,019
その他の収益金	8,068,145
(B) 有価証券売買損益	3,951,241,799
売買益	5,712,310,219
売買損	△1,761,068,420
(C) 先物取引等損益	110,395,380
取引益	182,697,842
取引損	△72,302,462
(D) その他の費用等	△3,676,204
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,540,251,367
(F) 前期繰越損益金	22,059,034,973
(G) 解約差損益金	△2,525,247,044
(H) 追加信託差損益金	3,124,606,587
(I) 合計(E+F+G+H)	27,198,645,883
次期繰越損益金(I)	27,198,645,883

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。